



Title	An Economic Analysis of the Impact of Bequest Motives on Household Behavior in China
Author(s)	殷, 婷
Citation	大阪大学, 2012, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59122
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【 1 】

氏 名	殷 婷 (YIN TING)
博士の専攻分野の名称	博 士 (応用経済学)
学 位 記 番 号	第 2 5 4 3 7 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 24 年 3 月 22 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科政策専攻
学 位 論 文 名	An Economic Analysis of the Impact of Bequest Motives on Household Behavior in China (中国における遺産動機の家計行動に与える影響に関する経済分析)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 ホリオカ、チャールズ・ユウジ (副査) 教 授 大竹 文雄 准教授 深尾 葉子

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、中国における様々な家計経済行動（親子同居行動、貯蓄・資産行動、退職行動）に与える遺産動機の影響について検証し、そうすることによって中国において家計行動に関するどの理論モデルが成り立っているかを明らかにし、最後に政策的インプリケーションを考えることである。本論文の分析においては、「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」に関する大阪大学の 21 世紀 Center of Excellence (COE) と「人間行動と社会経済のダイナミクス」に関する大阪大学のグローバル Center of Excellence (COE) の一環として実施されている「暮らしの好みと満足度に関する調査」からのマイクロ（個票）データを用いて、それを綿密に分析している。

各章の内容は以下のとおりである。

第 1 章では、中国の高齢の親とその子との間の同居の実態と決定要因に関する綿密な分析を行い、遺産動機の影響に焦点を当てる。主たる分析結果を要約すると、中国人の遺産動機は強く、回答者の 6 割以上が遺産動機を持っており、回答者の約 6 割が子と同居している。また、親子同居行動の決定要因について述べると、都市部では、高齢の親が遺産動機を持っており、持ち家であり、住宅価格が高い都市に住んでいる場合のほうが、子が親と同居する確率が高く、この結果は利己的個人を仮定するライフ・サイクル・モデルとも利他主義モデルとも整合的である。なお、農村部においても、国全体においても、親が遺産動機を持っている場合のほうが子が親と同居する確率が高く、この結果は子が利己的であり、利己的個人を仮定するライフ・サイクル・モデルが中国において成り立っていることを暗に示唆する。

第 2 章では、中国の高齢者の貯蓄・資産の実態と決定要因に関する綿密な分析を行い、遺産動機の影響に焦点を当てている。主たる分析結果を要約すると、中国においては遺産動機が強く、都市部の回答者の 87%、農村部の回答者の 75%、全国の回答者の 85% が遺産動機を持っており、これらの遺産は主に利他的な動機によって残され、高齢者が貯蓄を取り崩している証拠が見当たらない。また、利他的遺産動機と利己的遺産動機（特に後者）は、予想通り高齢者の貯蓄の積み増し率を増加させ、彼らの貯蓄の取り崩し率を引き下げる。

第 3 章では、高齢の中国人男性の退職行動に関する実態と決定要因を検証し、遺産動機の影響に焦点を当てている。分析結果を要約すると、中国の都市部において遺産動機は強く、主に利他的である。なお、利己的遺産動機を持っている高齢者のほうが利他的遺産動機をもっている高齢者よりも早く退職する予定であり、働く確率が低い。しかも、利他的理由（子の働く意欲を損ないたくない）から遺産を残さない予定の高齢者は利他的遺産動機を持っている高齢者よりも早く退職する予定である。

本論文の分析結果によると、中国における高齢者は強い遺産動機を持っており、これらの遺産動機は主に利他的であり、中国では高齢者の遺産動機は親子同居、貯蓄行動、退職行動に有意に影響する。これらの結果は、中国において利他主義モデルが最も適用度が高いことを示唆し、この結論はいくつかの政策的インプリケーションを持つ。例えば、中国では、拡張的な財政政策の影響を予測する際は利他主義モデル（王朝モデル）を用いるべきであり、資産格差が代々引き継がれる恐れがあるということを示唆する。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は中国において遺産動機が人々の経済行動（親子同居行動、貯蓄行動、退職行動）に与える影響に関するほとんど初めての試みであり、中国の家計行動における利他主義の重要性を明らかにした。分析は綿密に行われており、博士（応用経済学）として価値あると判断する。